NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

# 第26期 報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日



## 日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

# 株主の皆様へ

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第26期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）における当社の取組み及び成果について、ご報告申し上げます。

当社は、欧米ではスタンダードな輸送容器として用いられていたタンクコンテナを利用した液体貨物事業を1994年１月にスタートし、日本におけるパイオニア企業として事業を展開して参りました。2017年５月には、ガスタンクコンテナを利用した高圧ガス事業にも新たに参入したほか、フロンガスの回収・再生・無害化に至る独自のビジネスモデルを構築し、高圧ガス事業に関連するビジネスを推進しております。

当社の事業は、環境破壊を防ぎ、自然を守るタンクコンテナを活用したビジネスであり、今後もニーズが一段と高まることが見込まれるなか、地球の環境破壊を防ぎながら日本の物流を変えるべく事業を拡大して参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒一層のご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2020年3月
代表取締役社長
**松元　孝義**

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害の影響等により製造業が軟調、輸出が弱含みで推移したものの、雇用所得の堅調な回復や活発な設備投資により緩やかな拡大基調を辿りました。但し、10月以降は、消費税増税前の駆込み需要の反動や個人消費の下振れなどにより、力強さを欠く展開となりました。

海外経済においては、米中貿易摩擦など貿易政策の不透明感、地政学的緊張、主要な新興国に於ける各国固有のストレスが、特に製造業と貿易面に影響を及ぼしました。米国経済は個人消費により下支えされたものの年率２％の成長にとどまり、ユーロ圏でも中国をはじめとする外需の弱さによるドイツ経済の低迷や過剰在庫による生産活動の停滞に伴う企業の投資意欲の低下など、成長の減速感が強まりました。

このような世界情勢においても、当社は輸出取引や輸入取引の変動に伴う影響を極小化するべく臨機応変の対応が取れる営業体制作りに取り組んでまいりました。

その結果、輸入取引増加に伴い日本に到着するタンクコンテナが増加するなか、見合いとなる輸出取引等を獲得することにより、業績を着実に伸ばしております。また、2017年にスタートした高圧ガスビジネスにおいても、当連結会計年度における売上高が408百万円（前年度は236百万円）に増加するなど、フロンガスの再生、回収、無害化事業が順調に拡大しているうえ、同事業に付随する新しいビジネスや新規顧客も着実に増加しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を538百万円上回る12,704百万円（前年比+4.4％）と4期連続で増収を記録いたしました。

## 日本コンセプト株式会社　企業理念

1．わたしたちは、地球の環境破壊を防ぎ、反復利用できる輸送容器を活用した国際総合物流サービスを通じ、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献します。
2．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有するボーダレスな国際総合物流カンパニーとして、高品質でお客様にご信頼いただけるサービスを、責任をもってご提供いたします。
3．わたしたちは、修練された技術のサービスをご提供するため、日頃より克己して研鑽に努めます。
4．わたしたちは、広く社会全体に奉仕する公共性と豊かな国際性を備えた、社会に誇れる環境国際物流企業として邁進します。

また、費用面では、更なる事業の拡大を展望した設備投資や人財確保のため、支店設備の増強やタンクコンテナ保有基数の増大などの設備投資に伴う減価償却費や人件費等の増加が続いております。特に、当連結会計年度には基幹システムの切り替え作業に伴う一時的な経費支出が発生しましたが、新規ビジネスが好調なこともあり、営業利益は前連結会計年度を58百万円上回る1,997百万円（前年比+3.0%）を確保し、４期連続の増益となりました。なお、当連結会計年度におきましては、本社が入居するオフィスのアスベスト除去作業が行われたことに伴い固定資産受贈益を34百万円（前年はゼロ）計上したことから、経常利益は前連結会計年度を81百万円上回る1,995百万円（前年比+4.2%）となりました。

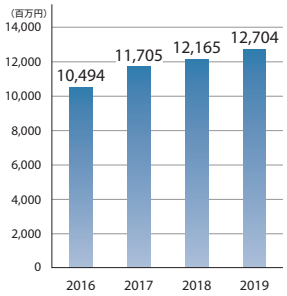
次期の業績見通しにつきましては、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱、新型コロナウイルス感染症問題など、世界経済の不安定要因が依然として解消されないことから、わが国を含めた世界貿易への悪影響が懸念され、当社の売上の主力である輸出入の荷動きにも影響が及ぶものと予測されます。このような状況にもかかわらず、当社グループの強みとする海外ネットワークをフルに活用し、既存の主要顧客との取引の継続に加え、タンカーやドライコンテナを利用して貨物を輸送している顧客に対し、タンクコンテナへの切替えの営業活動を更に積極的に行い、新規顧客の開拓に注力して参ります。

また国内輸送においては、タンクローリーを利用したトラックのみでの輸送から、トラック、鉄道、内航船を上手く組み合わせて国内の支店と繋いだワンウェイ複合一貫輸送への転換を推進することで、トラック不足と環境問題への対応を継続して参ります。

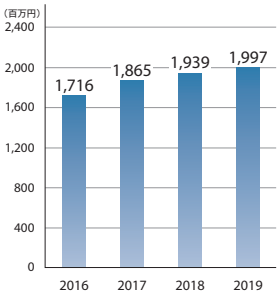
上記施策を実施することにより、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を１ドル109円00銭とした上で、売上高13,330百万円、営業利益2,071百万円、経常利益2,024百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,412百万円を予想しております。

## 財務ハイライト（連結）

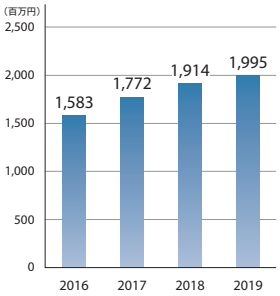
### ■売上高



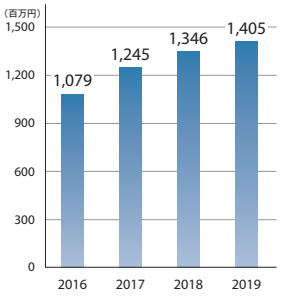

### ■営業利益



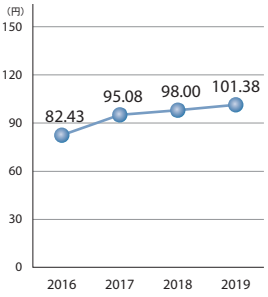

### ■経常利益



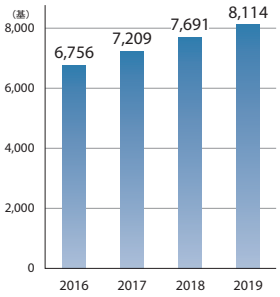

### ■親会社株主に帰属する当期純利益



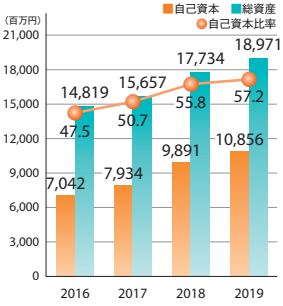

### ■1株当たり当期純利益



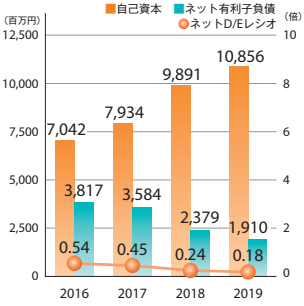

### ■タンクコンテナ保有基数




### ■自己資本比率




### ■ネットD／Eレシオ※



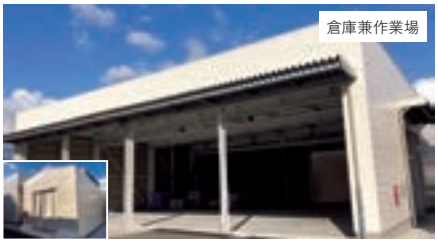

※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS 01

## 阪神支店のガス無害化設備稼働

排出規制強化によりフロンガスの無害化ニーズの増大が見込まれるなか、当社は、本年1月に阪神支店においてガス無害化設備を稼働しました。これにより西日本地区のお客様のご要望にも、より柔軟にお応えできる体制が整いました。

京葉臨海支店とあわせ、全国のお客様にフロンガスにかかるトータルソリューションサービスをご提供する能力が一段と増強されることから、新しいお客様のニーズの取り込みも含め、売り上げを更に伸ばしていけることが見込まれます。


倉庫兼作業場


無害化設備

TOPICS 02

## SDGsへの取り組みについて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は、フロンガスの回収・再生・無害化による地球温暖化の防止や、反復利用が可能で廃棄物が生まれず、徹底した廃液処理のできるタンクコンテナを活用したビジネスを世界中に展開する環境物流企業です。安定した利益を生み出しつつ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与することを通じて、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献しています。



# 連結業績推移

| 区　分 | | 第23期（2016年12月期） | 第24期（2017年12月期） | 第25期（2018年12月期） | 第26期（2019年12月期） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | （百万円） | 10,494 | 11,705 | 12,165 | **12,704** |
| 売上総利益 | （百万円） | 3,019 | 3,248 | 3,398 | **3,513** |
| 営業利益 | （百万円） | 1,716 | 1,865 | 1,939 | **1,997** |
| 経常利益 | （百万円） | 1,583 | 1,772 | 1,914 | **1,995** |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | （百万円） | 1,079 | 1,245 | 1,346 | **1,405** |
| 純資産 | （百万円） | 7,042 | 7,934 | 9,891 | **10,856** |
| 総資産 | （百万円） | 14,819 | 15,657 | 17,734 | **18,971** |
| １株当たり純資産額 | （円） | 537.72 | 605.79 | 713.24 | **782.85** |
| １株当たり当期純利益 | （円） | 82.43 | 95.08 | 98.00 | **101.38** |
| 自己資本比率 | （%） | 47.5 | 50.7 | 55.8 | **57.2** |
| 自己資本当期純利益率 | （%） | 16.1 | 16.6 | 15.1 | **13.6** |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 1,945 | 2,102 | 2,034 | **2,417** |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △ 678 | △ 1,490 | △ 516 | **△ 68** |
| フリーキャッシュ・フロー | （百万円） | 1,267 | 611 | 1,517 | **2,349** |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △ 1,176 | △ 1,042 | △ 166 | **△ 1,665** |

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

| 科　目 | 第25期（2018年12月31日） | 第26期（2019年12月31日） | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | | |
| 流動資産 (※1) | 5,711 | 6,411 | 700 |
| 現金及び預金 | 3,772 | 4,273 | 500 |
| 売掛金 | 1,413 | 1,412 | △ 1 |
| その他 | 525 | 727 | 201 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | △ 1 | △ 0 |
| 固定資産 (※2) | 12,023 | 12,559 | 535 |
| 有形固定資産 | 11,482 | 12,000 | 518 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,564 | 1,868 | 304 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 340 | 373 | 33 |
| タンクコンテナ（純額） | 7,302 | 7,503 | 200 |
| 土地 | 2,195 | 2,195 | 0 |
| 建設仮勘定 | 44 | 10 | △ 34 |
| その他 | 33 | 48 | 14 |
| 無形固定資産 | 295 | 286 | △ 9 |
| 投資その他の資産 | 246 | 272 | 26 |
| 資産合計 | 17,734 | 18,971 | 1,236 |

（単位：百万円）

| 科　目 | 第25期（2018年12月31日） | 第26期（2019年12月31日） | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 【負債の部】 | | | |
| 流動負債 (※3) | 2,986 | 3,205 | 219 |
| 買掛金 | 775 | 755 | △ 20 |
| 短期借入金 | 152 | 219 | 67 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 983 | 848 | △ 134 |
| リース債務 | 393 | 501 | 108 |
| 未払法人税等 | 347 | 354 | 7 |
| その他 | 334 | 527 | 192 |
| 固定負債 (※4) | 4,857 | 4,909 | 51 |
| 長期借入金 | 2,656 | 1,931 | △ 724 |
| リース債務 | 1,967 | 2,684 | 716 |
| その他 | 233 | 293 | 59 |
| 負債合計 | 7,843 | 8,115 | 271 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 株主資本 | 9,886 | 10,875 | 989 |
| 資本金 | 1,134 | 1,134 | 0 |
| 資本剰余金 | 1,060 | 1,060 | 0 |
| 利益剰余金 | 7,690 | 8,680 | 989 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| その他の包括利益累計額 | 5 | △ 19 | △ 24 |
| 純資産合計 (※5) | 9,891 | 10,856 | 965 |
| 負債純資産合計 | 17,734 | 18,971 | 1,236 |

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加（12.3%増）し、6,411百万円となりました。現金及び預金が500百万円、その他流動資産が201百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加（4.5%増）し、12,559百万円となりました。前連結会計年度に発注したタンクコンテナが納入されたこと等に伴い建設仮勘定が34百万円減少する一方、建物及び構築物（純額）が304百万円、機械装置及び運搬具（純額）が33百万円、タンクコンテナ（純額）が200百万円増加したほか、投資その他の資産が26百万円増加したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加（7.4%増）し、3,205百万円となりました。買掛金が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円減少したものの、短期借入金が67百万円、リース債務が108百万円、その他流動負債が192百万円増加したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加（1.1%増）し、4,909百万円となりました。長期借入金が724百万円減少したものの、リース債務が716百万円、その他固定負債が59百万円増加したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加（9.8%増）し、10,856百万円となりました。その他の包括利益累計額が24百万円減少したものの、利益剰余金が989百万円増加したことが主な要因です。

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

| 科　目 | 第25期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで | 第26期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで | 増　減 |
|---|---|---|---|
| **売上高** (※6) | **12,165** | **12,704** | **538** |
| **売上原価** | **8,767** | **9,191** | **424** |
| **売上総利益** | **3,398** | **3,513** | **114** |
| 販売費及び一般管理費 | 1,459 | 1,515 | 56 |
| **営業利益** | **1,939** | **1,997** | **58** |
| 営業外収益 | 55 | 67 | 11 |
| 営業外費用 | 80 | 69 | △ 11 |
| **経常利益** (※7) | **1,914** | **1,995** | **81** |
| 特別利益 | 0 | 6 | 6 |
| 特別損失 | 1 | 5 | 3 |
| **税金等調整前当期純利益** | **1,912** | **1,996** | **84** |
| 法人税等 | 565 | 590 | 25 |
| **当期純利益** | **1,346** | **1,405** | **59** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | **1,346** | **1,405** | **59** |

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

| 科　目 | 第25期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで | 第26期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー (※8) | 2,034 | 2,417 | 383 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (※9) | △ 516 | △ 68 | 448 |
| フリーキャッシュ・フロー | 1,517 | 2,349 | 832 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (※10) | △ 166 | △ 1,665 | △ 1,499 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 33 | △ 14 | 19 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,317 | 669 | △ 648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,148 | 3,466 | 1,317 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,466 | 4,135 | 669 |

## 連結株主資本等変動計算書（要約）　第26期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| **2019年1月1日残高** | **1,134** | **1,060** | **7,690** | **△ 0** | **9,886** | **△ 0** | **6** | **5** | **9,891** |
| **連結会計年度中の変動額** | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 416 | | △ 416 | | | | △ 416 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,405 | | 1,405 | | | | 1,405 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 | | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | | △ 0 | △ 24 | △ 24 | △ 24 |
| **連結会計年度中の変動額合計** | **—** | **—** | **989** | **△ 0** | **989** | **△ 0** | **△ 24** | **△ 24** | **965** |
| **2019年12月31日残高** | **1,134** | **1,060** | **8,680** | **△ 0** | **10,875** | **△ 1** | **△ 18** | **△ 19** | **10,856** |

※6　輸入取引の伸びに伴い日本に到着するタンクコンテナが増加することにあわせて、輸出取引等を獲得。また、フロンガスの再生、回収、無害化事業が順調に拡大するなか、同事業に付随する新しいビジネスや新規顧客も着実に増加。この結果、当連結会計年度における売上高は、12,704百万円（前年比+4.4%）となりました。

※7　本社が入居するオフィスのアスベスト除去作業に伴い固定資産受贈益を34百万円計上したことから、経常利益は1,995百万円（前年比+4.2%）となりました。

※8　営業活動の結果得られた資金は、2,417百万円（前期は2,034百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,996百万円と減価償却費1,142百万円であり、法人税等の支払額654百万円が主な減少要因です。

※9　投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前期は516百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の純減額164百万円であり、有形固定資産の取得による支出215百万円と無形固定資産の取得による支出24百万円が主な減少要因です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、1,665百万円（前期は166百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額67百万円、長期借入れによる収入141百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出456百万円、及び配当金の支払額416百万円です。

## ■ 会社の概要

| | |
|---|---|
| 社名 | 日本コンセプト株式会社 |
| 設立 | 1994年1月 |
| 資本金 | 11億34百万円 |
| 従業員数 | 187名（連結） |
| 業種 | ISOタンクコンテナを用いた国際物流業 |
| 事業内容 | ・反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供<br>・化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送<br>・タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え<br>・タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査<br>・フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化<br>・残留貨物の適正な処分 |
| 取引銀行 | 三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、<br>みずほ銀行、商工組合中央金庫、<br>日本政策金融公庫、その他 |

## ■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

## ■ 主な事業所所在地（2020年3月27日現在）

| | |
|---|---|
| 本社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号<br>富国生命ビル8階 |
| 京浜支店 | 神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号 |
| 京葉臨海支店<br>京葉臨海高圧ガス事業所 | 千葉県富津市新富101番5 |
| 中部支店<br>中部営業所 | 三重県四日市市高浜新町1257番2号 |
| 神戸支店<br>神戸営業所 | 兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号 |
| 阪神支店<br>阪神営業所 | 兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号 |
| 水島支店<br>水島営業所 | 岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号 |
| 徳山支店<br>徳山営業所 | 山口県下松市葉山一丁目819番13号 |
| 新潟出張所 | 新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号 |

## ■ 役員（2020年3月27日現在）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 松元　孝義 | 社外取締役 | 桜田　治 |
| 取締役副社長 | 山中　康利 | 取締役監査等委員 | 樋川　浩造 |
| 常務取締役 | 若園　三記生 | 社外取締役監査等委員 | 有賀　隆之 |
| 取締役 | 岩崎　祐世 | 社外取締役監査等委員 | 相浦　義則 |
| 取締役 | 河村　信三 | 社外取締役監査等委員 | 関　常芳 |

## ■ 株式の状況

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 46,992,000 株 |
| 発行済株式総数 | 13,868,500 株 |
| 株主数 | 6,844 名 |

上位10名の株主の状況

| 株主名 | 持株数（株） |
|---|---|
| 松元　孝義 | 2,931,500 |
| 株式会社商船三井 | 2,080,300 |
| 山中　康利 | 1,339,800 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,036,300 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 645,000 |
| 有限会社エスアンドアール | 600,000 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 537,100 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 300,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 300,000 |
| 有限会社エムアンドエム | 300,000 |

## ■ 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）<br>郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所　市場第一部 |
| 証券コード | 9386 |
| 公告方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。<br>https://www.n-concept.co.jp/ |

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
FSC www.fsc.org